

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

第1回公共施設マネジメント市民シンポジウム

パネルディスカッション 要旨

日時：平成30年1月20日（土）

14：00～16：00

場所：長野市芸術館アクトスペース

主催：長野市、BaSSプロジェクト

- 1 開会（望月総務部次長兼公共施設マネジメント推進課長）
- 2 BaSSプロジェクトの紹介（堤洋樹前橋工科大学准教授）
- 3 活動報告（前橋工科大学山村菜奈子さん）

望月次長：活動報告発表の前に、長野市における地区別ワークショップの取組について説明する。本市のワークショップ開催の目的は、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」という総合管理計画における基本理念を実現するために、公共施設の現状と課題を踏まえながら、単なる施設の存続廃止という議論ではなく、各地区のなりたいたい姿を想像しながら、将来公共施設にどんな機能が必要か、サービスは何かを議論いただいている。各地区のワークショップは、対象となる施設の存続や廃止を決めるといった各グループの議論をまとめて、結論を導き出すものでなく、地域の皆さまと公共施設の在り方を考える、きっかけづくりをしたいと考えている。

市ではワークショップで出された意見を整理し引き続き公共施設の再編再配置の検討を行っていく。

※篠ノ井市民ワークショップの紹介（前橋工科大学山村菜奈子さんから）

4 パネルディスカッション

テーマ「自治体ができること×住民ができること」

パネリスト 松岡保正 長野市公共施設適正化検討委員会委員長
平林和憲 篠ノ井地区住民自治協議会会長
寺沢弘樹 日本PFI/PPP協会業務部長
樋口 博 副市長
コーディネーター 堤洋樹 前橋工科大学准教授

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

○パネリスト自己紹介

松岡委員長：自分は、長野高専の環境都市工学科で長年、公共施設の企画・設計施工、そして維持管理を行う技術者教育に携わってきた。私は河川工学の治水・利水・環境が専門で、公共施設の専門家という訳ではないが、適正化検討委員会の委員長という立場でここに座っている。

私が委員長を引き受ける際に一つだけお願いしたことがある。これからの時代は人口も減る、お金もなくなっていく中で、企画段階から住民の皆さんと行政が、正確な情報を共有していく必要がある。今までのように行政が計画を作って何かご質問がありますかというやり方を変えることになる。目標があってハードを作る、それを動かしていくのはソフトであるので、企画段階から情報を共有することはやってくださいと申し上げた。

それを分かりやすく言えば、ワークショップ（以下「WS」）等の手法で情報を市民と共有していくということなのだと思う。

平林会長：篠ノ井地区は人口4万3千人弱、長野市で最大の地区である。篠ノ井の中も7つの地域に分かれており多様性に富んでいる。住民自治協議会も設立から十年を迎えるが、各種の団体が含まれている。

地区の課題として、支所や図書館といった耐震性の無い公共施設をどうするか、住民自治協議会の中に検討委員会を作って平成25年から検討してきた。昨年、支所・公民館等の総合市民センターの整備は進んだが、築38年経過の南部図書館をどうするか大きな課題となっている。平成28年2月には、南部図書館の篠ノ井駅西側へ複合化して移転改築するように市長要望した経過がある。公共施設の再配置は住自協会長としても最重要課題の一つとして考えており、地区内でも折に触れて話しているし、市長等とお会いする際には、その都度、南部図書館や駅西口の土地の状況をお聴きしており、多少うるさがられているのではないかと。

この状況の中で南部図書館もテーマの一つとしてWSが開催され、大いに関心と期待を持っていた。WSでは先入観を与えないよう、また住自協の役員はメンバーにならず、白紙の状態で行うこととし、自由な意見を出し合ってもらったこととした。

本日はパネルディスカッションの中で、篠ノ井地区のWSについて感じたことなどをお話したい。

寺沢部長：私は2年前まで千葉県流山市の職員であった。最後の5年間は公共施設マネジメントに携わってきた。流山市は今でも人口が増えているので、公共施設を減らすよりも、どうやってサービスを向上させるか、コストを減らし収入を上げるかに取り

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

組んできた。その取組の中で誰の力を借りてきたか考えると民間事業者。事業者さんの知恵やマンパワーをいただきやってきた。協会の名前でもある PFI/PPP ということだが、いかに民間と連携できるかということだったと思う。今は協会で、全国の自治体や民間事業者さんと一緒に、いかに公共資産を活用するかという仕事をしている。

昨日も高知市の桂浜に行ってきた。桂浜公園のポテンシャルを活かせていないのではないかと、もっと稼げる公園にするにはどうするか、高知市の皆さんと話してきた。

長野市の総合管理計画でも建物の改修・更新費用の将来推計では、毎年 60 億円以上足りない。今求められるのは、長野市も公共資産を活用して税金以外の方法で、いかに稼ぐのか、民間の資金を調達するか、ポテンシャルを上げるか。

桂浜公園で楽しい体験ができた、おいしいものが食べられたという思いが、再度行きたい公園としてポテンシャルを上げていくことになる。これは理念ではなく、ビジネスとしてどのようにやっていくかということである。

今までは、自治体は国の言うことを聞いていればそれで良かった。これからは、いかに自分たちの町で自分たちがお金を稼げるか、市民等と連携していけるか、いかに自分の町の未来を経営していくかが問われる。具体的にどうアプローチしていくか考えて行く。そんなことに取り組んでいるところである。

樋口副市長：長野市は昨年度、総合管理計画を策定した。全国の自治体が策定する計画であるが、長野市の状況として、市道の距離が中核市で最も長い、市民一人当たりの建物の床面積も全国平均の 3.2 m²を上回る 4 m²ある。市町村合併による影響、オリンピック開催の影響などがある。保健センターも多いが、保健センターの担っている機能は「健康」であり長野市の施策・特徴として大切にしていってほしいと思う。

公共施設適正化の目標として概ね 2 割程度の縮減を掲げているが、単純に一律に 2 割減らせれば良いということではないので、公共施設を考えて行くうえで難しい問題が内在していると改めて感じている。

本日もこのような機会を得て、様々なご意見をお聴き出来ると思うので、様々な意見や知恵を活かしながら、今後人口減少が避けられない中で、いかに賢く幸せに縮んでいくかという視点が必要だと考えている。

○ワークショップという手法について

堤准教授：長野市は面積も広く、人口も大きな自治体であるが、市内全地区で WS に取り組んで行く方針である。本日は WS というものを中心にして「自治体ができること×住民ができること」を考えてみたい。みなさんもお分りの通り WS は一つの手段であって、WS を開催すれば良いとか、WS が絶対ということではない。全国でも WS も含めて様々な手法で公共資産を見直して整備していく取組が行われ、成功事例や失

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

敗事例もある。何を持って失敗かというのも微妙なのだが、公共資産整備を失敗しないためにも、共生とか共創といった BaSS プロジェクト（以下「BaSS」）の目指すところに戻っていく。

BaSS として篠ノ井の WS に取り組んだ際のポイントをお話する。

まず、グループを世代別に分けている。一般的には年代を混ぜてグループをつくるが、今回は世代を分けて考え方を発表しやすくした。また、開催時期について、(整備)計画が決まってからの WS ではなく、計画を策定する前の段階の開催であり、施設整備のかたちを決めていくものではなく、何が必要なかを考える WS とした。具体的なかたちを決めていくきっかけとなる WS である。

開催回数については、一般的な都市計画の WS などでは何年もかけて何十回も実施する場合もある。それはそれで素晴らしい取組であるが、それでは何時までたっても終わらないので、ある程度対象を絞り込んで具体的な整備に繋がる WS としている。ただし情報共有や日頃の協議があって、はじめて施設整備のきっかけとしての WS になると考えている。

松岡委員長：過去の経験から、一般的に行政側と住民側で WS に期待するものが異なることが多い。開催を重ねていくほど良いものになっていくはずであるが、少ない回数で一定の成果を得るためには、行政側も住民側にも成長が求められると感じている。

平林会長：篠ノ井の WS を通じて感じたことを述べるが、メンバーを公募したが、応募して来た方は、はじめは慣れない様子も見られたが、問題意識も高く、短時間であったが様々な意見を出していたのはさすがだと思った。住自協としても公募を行って良かったと思う。

今後の議論の進め方について、WS で終わりにせず、これからも継続して話し合っていきたい、地元住民として図書館の運営にボランティアとして参加したい、図書館を核として篠ノ井の活性化につなげたい、などの意見もあり、WS 開催の狙い通りであったと考えている。

堤准教授：補足として、篠ノ井 WS のこれからの話が出たが、なかなか難しいのであるが、WS はきっかけだと思っていただき、そこから後の活動ができるかどうかによって結果は違ってくることは間違いない。

寺沢部長：WS そのものについて、長野市は頑張っていることなので、続けて行けば良いのだろうが、自分が流山市時代に住民自治基本条例に携わった時のことをお話しする。公募委員 38 名が百回以上の議論を市民同士で重ねてもらった。市内部の会議も合わせると 3 年間で四百回以上の議論を重ねたことがある。そんな市民との協働の経

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

験からお話しするが、市側が与条件を示さずに開催するWSがある。篠ノ井であれば何時頃整備するのか、いくらぐらいの予算規模を考えているか、どんな制約があるのかなどを示さずに夢だけを議論するのはフェアではないと思う。市の経営としてできることを明確にすべき。

もう一点は、北海道の滝川市の例だが、ある中学校区にある複数の集会施設をどのように再編するか、ステークホルダーが集まって十数回議論した結果、施設の再編の前に、そもそも自分たちのコミュニティの在り方を考えなければ、公共施設を考える事は出来ないという結論になった。常識的には学校に周辺の施設を集めようという話で終わりになるが、もう一度立ち戻って議論を始めている。そんな建設的な議論が行われるWSであれば良いと思うし、そのためには行政側にも強い意志が必要となる。

堤准教授：今までのパネリストの意見には全く同意である。得てしてWSは住民に丸投げして良いものを考えろといったものになりがち。行政の側からプロとしての案を出して議論することが必要だと思う。と同時に、住民と一緒に案を変えていくことは難しいことではあるが、その案に対して住民が意見を出し合って、どんどん変えて行けるものでないとおかしくなってしまう。長野市がこれだけWSを開催できるのはすごいことであるし、もう少し何かが変われば、やり方も変わるのではないかと感じている。

コミュニティの姿について話があったが、ここが重要であり、コミュニティの姿が明確でないと公共施設の再編についても、どうしようという話になってしまう。時間をかけて議論することが必要であるし、早急に対応が必要な施設もある訳で、何でもWSをやれば良いということではないことはご理解いただく必要がある。

樋口副市長：昨年度の芋井を皮切りに、今年度7地区で開催し、再来年度までに全地区で開催を目指している。長野市が地区単位のWSを開催できるのは、都市内分権による住民自治協議会があるからで、地区ごとに相談できる組織があつて良かったと思っている。

公共施設の適正化という課題であるが、従来の一施設一目的ではなく、これからは様々な世代の市民が利用する施設を作っていくことになるのであろうが、それについても地域の皆さまの声を聴くWSという手法を大切にしていこうと考えている。

また、総合管理計画は策定したが、次は個別施設計画を策定する必要があり、国も個別施設計画を作らなければ施設整備に対して財政支援をしないということになってきている。この個別施設計画の策定においても地域の声を参考にするためにWSには大きな意味がある。

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

堤准教授：松岡委員長に、長野市公共施設適正化検討委員会の進め方についてお話いただきたい。

松岡委員長：国の大きな方針として、公共施設マネジメントを推進する必要がある。長野市は平均を超える量の施設を保有している。委員会として、当初縮減面積の目標を定めると数字が独り歩きするので如何なものかという議論もあったが、目標数値を示した。国が削減を求めている中で、副市長の話にもあった財政的な仕組みも含めて地方都市としての現状があるため、柔軟に対応しながら推進している。

だからといって何でも複合化をしたり、廃止できるかと言えば、そんなことは出来ない訳で、地域の皆さんが何を守っていくのか、どこはあきらめるか、どうやって機能を残すのか、ソフトなのかハードなのか、一律に線引きは出来ないからこそWSで様々な年代・性別・立場の皆さんが意見を出し合うことが必要だと考えている。

今までは行政に任せてきたが、戦後の経済発展に伴う社会構造や国際情勢の変化を受けて、教育も含めて、多少時間がかかっても、地域を、ひいては日本をどうしていくかということも考えて、公共施設の適正化を議論してマネジメントを推進していく必要がある。地域の皆さまに改めて議論していただくために市が正確な情報を十分提供する、それが根底にあってこそその公共施設適正化だと思って進めている。

堤准教授：私が言いたいことは全部パネリストの皆さんにお話しいただいたと感じている。先ほど与条件という言葉が出たが、行政は与条件を示して、住民も与条件について考えを明確にしていく、与条件がしっかりと整理されていけば形は一つにまとまっていくはずで、問題になるような施設はできない。そんな流れになるWSを目指したい。

また施設面積の話があったが、施設の規模について、簡単に言えば大きな施設はお金がかかる、小さな施設はお金もかからないという話である。ということは大きくてもお金が稼げる施設であれば良い。収入を施設に取り込める仕組みができれば施設が大きくても構わないということになる。さらにもっと言えば、本当に公共施設である必要があるのかという話にもなるのだが。

よく公共施設を作れば人が集まると思っている人がいるが、そんなことは全く無い。それで失敗している施設が全国には沢山ある。個別の施設名は伏せるが作れば良いということではない。今回のWSに対するBaSSからの東西自由通路活用の提案も、面積を増やさなくてもサービスの提供ができるという考え方を見ていただき良かった。大きな施設を作れば良いということではないという議論のきっかけにすることが狙いであった。

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

○ワークショップで明確にすべき内容について

堤准教授：ここで、会場の皆さんと意見交換したい。WSに参加した方、そうでない方も遠慮なく質問・意見をいただければ。

会場から：行政のやるべきこと、住民のやるべきこと、明確な問題提起をいただいた。私も市民活動をしており、これまで行政・住民両方の立場でWSを経験してきたが、与条件を示すべきとの話はその通りで、目標や予算規模等を示さないとプロジェクトは進まない。また優先順位を示すことが必要と感じている。行政が自信を持って優先順位を示すことも必要。とりあえずWSをやって、あとは行政がやるからということでは意味がないと思う。

堤准教授：同感である。優先順位のご指摘で、優先順位については行政が判断するしかないと考えている。そして判断した理由を行政が現場でしっかり説明できないとアリバイ作りのWSになってしまう。

平林会長：WSは存続廃止を決める場ではないという前提であったが、参加したメンバーは、頭では理解していても本音は早期の事業化を期待している。篠ノ井のWSでも夢や希望を話し合ったが、コスト面や技術的な議論は出来なかったと思う。市が、これからWSの結果を検討した結果として逆の結果になることもあり得るだろう。

そうなると参加者の失望感につながると思うが、しかしながら、始めに与条件を強く出してしまうと活発な議論のWSにならない、ここが二律背反で難しいと感じた点である。

堤准教授：バランスは大切である。行政はできないことは出来ないとはっきり言うべきで、できない理由をしっかりと説明する必要がある。一部の例外はあっても、理由が説明できれば一般的には納得してもらえる。ここは自治体ができることの要点である。

加えて、公共施設の情報を自治体と住民が共有するためのシステムが重要であり、BaSSとしてシステムづくりに取り組んでいる。

会場から：パンフレットの中に長野市の紹介があるが、長野市は善光寺だけの町ではない。善光寺の前から長野市の文化は始まっている。

堤准教授：歴史が重要なのは、どの自治体にとっても大事であり、その歴史をどう続けていくか、あるいは変えていくか考えて行くことが必要だと思う。

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

会場から：寺沢さんに質問したい。篠ノ井は4回のWSだったが、これからどうなっていくのか不明である。住民が活動が続けて行くために必要なことは何か。

寺沢部長：施設を作るまでのプロセスも大事であるが、実は施設が出来てから、誰がどのように施設を回していくかの仕組みが重要である。市に施設を作ってもらって、市にお金を出してもらっただけでは何時かお金は出なくなる。毎年60億円以上不足するのでそれは間違いない。行き詰まることになる。

長野市の60億円不足の推計は大規模改修と建て替えの費用だけで、職員の人件費や通常の維持管理コストは含まないで計算している。せつかく新しい施設を整備しても、そのうち維持できませんから地元に譲渡させてくださいということになる。民間との連携を含めて、そうならないようにする仕組みや地元で回せるためにどうするか現場レベルで考える。WSというのは、あくまで机上の議論であり、大事なものは経営を考えて行くことである。

堤准教授：公共施設について議論すると、どうしても作るまでに目が行ってしまうが、出来てからが大事であり、その施設を自分たちがどう使って、どう維持していけるのか。そこが共創や共生という言葉に繋がり、先ほどから出ている与条件を整理するというのも同じ意味合いである。正解は無い。

ご質問については、まずは市に働きかけるということだと思うし、私も協力できるかもしれない。近くの例として、小布施町は住民主体による活動がベースにあって、行政としての施設整備も行われている。全国的にも有名だが、ただ単にきれいな町ということではない。

公共資産の整備にしても、WSにしても、自分たちがどうできるのかという議論が無いと、行政は、お金が無いのであきらめてくださいという話になってしまう。色々な手を使って動いて欲しい。

平林会長：篠ノ井のWSの中で、まちづくりにつなげたいという積極的な意見が沢山出された。私が認識している範囲であるが、市はWSを受けて市内組織としての篠ノ井専門部会を立ち上げて、支所長も含めた検討を始めているとのことである。まずは市としての課題の洗い出しと優先順位の整理を進めている。その後、改めて地域住民との協議の段階になると認識している。今までのような施設整備検討委員会ではなく、地元役員だけでなくWSメンバーに加わってもらう、あるいは広域的に市民意見も聞くといったことも想定されている。その議論のためのたたき台が、いずれ市から示されると考えているので、市の提案を基に議論を進めて行きたい。

樋口副市長：まず、本市のWSは、公共施設適正化を進めるためのスタートアップと捉

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

えていただきたい。適正化の考え方は、今の時代に合った公共施設の在り方、それは住民の皆さんの暮らし向きがどうなのか、何が必要なのか等を考えて行くために、今後ずっと続いていくことだと思う。WSという手法になるかわからないが、地域の皆さまとのコミュニケーションをしっかりと行っていくので、引き続き協力をお願いしたい。

松岡委員長：日本の統治機構の中で時代は変わっていく、そして施設は古くなっていく。社会が変わり制度も疲弊してくる。子どもが減ってきて教育もどうしていくのか。本気で皆で考えていかなければならない。運命共同体で税金という形でお金も出し合っていくのに、これからの日本を、システムをどうしていくのか考える。そのきっかけになるWSであれば良いなと思っている。行政のアリバイ作りの単なる説明会のようなWSではない、本気で考え、協働するスタートに活かせるWSにしてほしい。

堤准教授：今回篠ノ井WSで一番若いグループから、ハコものとしての図書館はいらないという、ある意味過激な意見があった。学校の図書館を活用するという案なので、学校をどうするかを考えなければ実現には進まない。同様に、周辺にある施設を見渡して全部整理していかないと公共施設の適正化は出来ない。やはり時間がかかることであり、予算があるから作りましょうかという話にはならない。

公共施設は市民全員のものであって特定の人のものではないので、市民全員にとってどうあるべきか考える、そのためのWSという手法でもある。

会場から：民間事業者のWSへの参加について、技術的な専門的な面からの意見も必要ではないかと考えるが。

寺沢部長：私の経験では、WSに民間事業者さんに参加いただいたことはない。実際の事業・プロジェクトに参加いただいたものである。流山市では、私が何か取り組みをやろうと考えて副市長に相談すると「わかった、面白そうだ、やれ。その代り金は出さない。人もつけない」と言われた。お前ひとりでやれと言われても何もできない。そこで力を借りたのが民間事業者さんだった。ビジネスとして面白いと言ってくれた事業者だったということ。

最近非常に増えているのがサウンディング型市場調査という手法。民間と行政が話し合いながら市場を探っていく。無論サウンディングが万能ではないが、しっかりと市場性を判断する。今までのように国から金を引っ張ってくれば事業は失敗する。なぜなら大きなハコを作るから、イニシャルコストしか考えないから、だから失敗する。サウンディングは篠ノ井でも活用できる有効な手法だと思う。

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

堤准教授：サウンディングも含めて色々な手法がある。民間の経営が失敗しないのはリスクを自分が負担するから。今までの行政の仕組みにおいては、民間は業務を請け負うだけでリスクを負わない。自分が経営するならどうするか聞くと真剣に考える。住民もリスクを自分が負担することまで考えて見ると違って来る。

そこで行政が、民間事業者あるいは住民の関わりをどこまで許容できるのかという課題にもなってくる。そのコントロール、バランスも課題になってくる。

松岡委員長：今まで様々な事業に関わってきた中で、差し迫った期限が決まっていた白か黒か決めなければならないということもあった。事業として提案しても20年間も民間事業者さんが手を挙げていただけなかったものもある。まずは地域の皆さんにとって何が必要なのかというものがベースに在り、仮に民間事業者が途中で手を引いても自分たちでできるやり方でやる位の覚悟が必要なのではないか。その覚悟のために市が正確な情報を提供して住民と共有するというのが先ほどからの話である。全ての事業において民間事業者まかせが良い結果になるということではないと思う。

民間との連携が注目されるようになったのは、国際的な政治・経済の動きまで含めた時代背景もある。戦後70年と比べて、これからの50年をどうするのか、これからの施設整備にあたってしっかり議論し、自分達の問題として覚悟して取り組んでいくことが求められているのだと思う。

堤准教授：ここで皆さんに注意いただきたいのだが、民間事業者は営利が目的であるということ。住民の皆さんにとって本当に良いのか見極めることが必要。資金・技術など住民に出来ない部分は民間の力を借りる、行政は基盤を支えながらサポートする。つまり役割分担ということが求められているということであり、仕組みづくり。その役割分担のかたちも地域ごとに違って来るものである。

サウンディングや民間が参加すれば必ず良いものができるということではなく、民間の協力も検討して、良ければ採用するという適切な判断ができるかどうか。それが良い施設ができるかどうかにもつながる。

会場から：篠ノ井のWSで5グループから意見が出たが、いつ、どうやって意見を一つにまとめていくのか。

堤准教授：その点は、最後は行政の判断なので、後ほど副市長からお話いただければ。

寺沢部長：まさに最後は経営判断であり、本日ここで明確には出来ない。法律として自治体における財産の総合調整権を持っているのは首長ただ一人である。最後は市長が経営判断すれば良いことであるが、その判断にあたって大事なものは、篠ノ井の意見も

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

バリエーションに富んでいるが、例えば東西自由通路の本の道としての活用について、担当者が難しいから駄目ですと言ってしまうとそこで終わってしまう。そのアイデアをやる方向で検討して、絶対に出来ないのか、法的・財政的にしっかり情報を整理して検討する。職員のやる気が問われてくる。やりたい、やりたくないではなく、出来るのか出来ないのか。市長が正しい判断ができるように、市の職員が条件を整える必要がある。

堤准教授：我々も、色々なことを考えて提案するが、提案しかできない。その提案を実現するのは、地域の皆さんと行政の職員であり最後は首長ということ。首長の判断が悪ければ直接請求や選挙という手段もあるということで、首長は責任を持って判断するということである。

住民は住民の立場で行動する。行政は行政の役割を果たす。その仕組みをつくるのが我々のプロジェクトの目的でもあり共創・共生ということなのだが、篠ノ井でも今すぐ仕組みができるものではないが、今始めなければ何時までたってもできないので、一歩ずつ進めていただきたい。

5 今後の展開について

樋口副市長：本日は、シンポジウムに参加いただき誠にありがとうございました。

公共施設の適正化の考え方については、今後さらに市としても、住民の皆さんとしても熟度を上げていくということだと考えている。PPP やサウンディングの話も出たが、市としても民間との連携に積極的に取り組んでまいりたい。

大きな施設であっても収入を生み出せれば問題にはならないとのお話があったが、20～30年前までは、ビッグハットのような大型施設では、それなりの金額の収入があるのだが、毎年の光熱費相当額が稼げれば優等生だった。経常経費の3割ぐらいで、それが当時の一般的な考え方だった。今はもっと稼いで利益を生むという考え方は時代が変わったなと感じるところである。市の職員は意識を変えていかなければならないし、市民の皆さまにも理解をいただく必要がある。

WSを開催して、これからどうするのかというご質問であったが、施設整備にあたっては財源をどうするか大きな課題となるので、WSのご意見は個別施設計画の参考にさせていただくとともに、長野市には篠ノ井のほかにも公共施設の課題が多数あるので、先ほど優先順位という話もあったが、しかるべく優先順位をつけていくことになるのでご理解願いたい。

この度、庁内において、私が座長となる公共施設等総合調整会議を作った。この調整会議の下に、先ほど平林会長からお話いただいた篠ノ井地区専門部会という組織を設けている。市議会においても公共施設の在り方調査研究特別委員会を設けていた

第1回長野市公共施設マネジメント市民シンポジウム

だいており、松岡委員長の公共施設適正化検討委員会も審議会として意見をいただいているが、この三すくみのかたちで、住自協とも協議しながら公共施設の適正化を推進していくことになる。それぞれのコミュニケーションをしっかりとりながら進めて行く。

とにかく、施設整備の結果として、住民の皆さまに良かったなど、感じていただけるような、今の時代にあった施設になったなど言っていただけのようにしてまいりたい。

改めて、本日のシンポジウムの関係各位に御礼申し上げます。

堤准教授：最後にまとめさせていただく。会場からも積極的に発言いただき感謝申し上げます。これまでに言い足りなかってこととして一つだけお話しする。

今までの公共施設の整備等について、もっとうならなかったのかと言った不満があると思う。そのような不満が生じないようにしていくためには法律や制度改正まで含めて、行政側の課題である。この行政側の課題を解決するためには、やる気にさせることが必要なのだが、住民側がただやれと言っているだけでも何も動かない。今の行政職員は大変な時代になっている。今のやり方を変えてもらうには、今までの職員の負担を減らして、変えるための作業ができるようにする必要がある訳で、そのための役割分担。今までの行政任せではない、住民側の活動が必要だと考えている。

我々の取組としては情報の共有ができるシステムづくりがある。情報共有ができると仕組みづくりに進めやすいと考えている。BaSSとしての支援組織も作りたいたいと思っている。支援組織は、住民でもない民間でも行政でもない形をイメージしているが、今の研究期間が終わると自己資金が必要になってくる。

自治体にできること、住民に出来ること、ぜひ皆さんも、これからのことを考えていただければと考える。

6 閉会（望月総務部次長兼公共施設マネジメント推進課長）

以上

要旨作成：公共施設マネジメント推進課